

# 中道改革連合における公明党と立憲民主党の明暗：DSA+DAGによる構造的・因果的分析

作成日: 2026年2月10日

## 1. 分析の背景と目的

2026年2月8日に実施された衆議院総選挙において、立憲民主党と公明党が合流して結成された新党「中道改革連合」は、公示前の167議席から49議席へと大幅に議席を減らし、惨敗を喫しました。しかし、その内部構造を詳細に見ると、出身母体によって全く異なる結果が生じています。

- **公明党系:** 選挙前の21議席から28議席へと33%増加
- **立憲民主党系:** 選挙前の144議席から21議席へと85%減少

本レポートでは、同じ政党内でなぜこれほど極端な明暗が分かれたのかという問い合わせに対し、分布型構造分析（DSA）と有向非巡回グラフ（DAG）による因果推論という2つの高度な分析手法を組み合わせ、その構造的要因と因果関係を明らかにすることを目的とします。

## 2. 分析手法

本分析では、以下の2つの手法を段階的に適用しました。

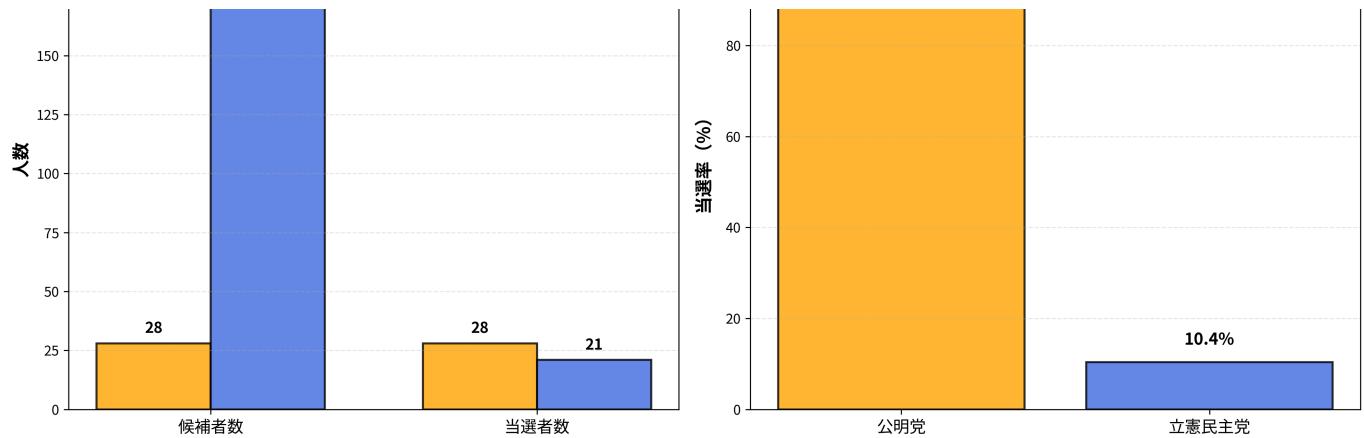
1. **分布型構造分析（DSA）:** まず、選挙結果のデータ（議席数、得票数、候補者数など）の分布を詳細に分析します。特に、得票率から期待される理論上の議席数と、実際の獲得議席数との「偏差」を定量化することで、通常の統計分析では見過ごされがちな構造的な歪みや非効率性を可視化します。
2. **有向非巡回グラフ（DAG）による因果推論:** 次に、DSAによって明らかになった構造的偏差の原因を、因果関係のネットワークとしてモデル化します。これにより、「選挙制度」「候補者配置戦略」「外部環境（自民党の圧勝）」といった複数の要因が、どのように相互に影響し合い、最終的な議席数の差につながったのかを論理的に解明します。

## 3. DSAによる分布構造分析

### 3.1. 候補者配置戦略の決定的差異

両者の明暗を分けた最大の要因は、候補者配置戦略の根本的な違いにあります。下の図は、両党の候補者数と当選者数、そして当選率を比較したものです。



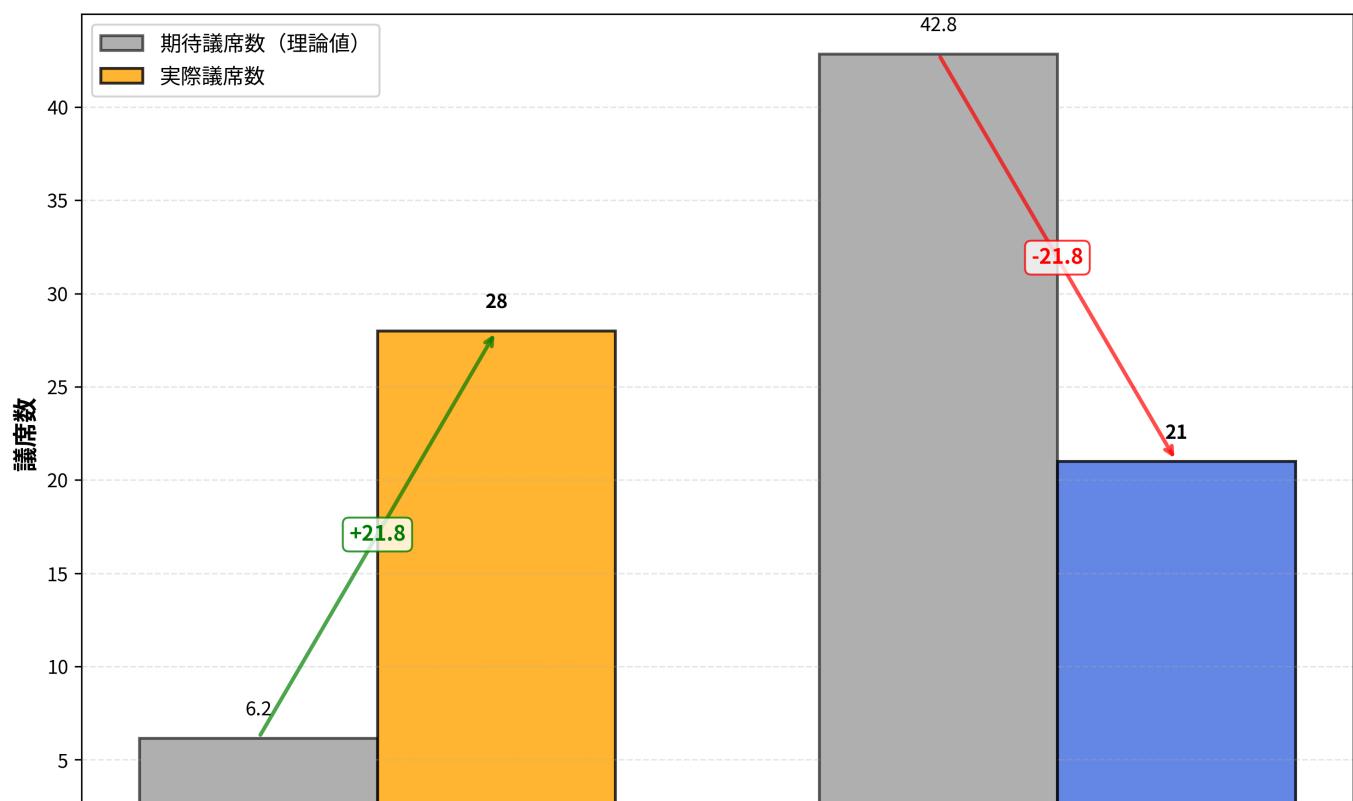


- 公明党は、候補者28人全員を「比例代表単独」で擁立し、**当選率100%**という驚異的な効率性を達成しました。これは、小選挙区での不確実な戦いを完全に避け、政党の基礎票で確実に議席が獲得できる比例代表に資源を集中させた結果です。
- 一方、立憲民主党は、202人の候補者の多くを「小選挙区」で擁立しました。しかし、後述する自民党の歴史的圧勝の煽りを受け、そのほとんどが敗北。結果として**当選率はわずか10.4%**にとどまりました。

### 3.2. 理論値との構造的偏差

この戦略の違いが、議席配分にどれほどの構造的歪みをもたらしたかを、DSAの核心である「理論値との偏差分析」で明らかにします。下の図は、中道改革連合の総得票率に基づき、両党に配分されるべき理論上の議席数（期待議席数）と、実際の獲得議席数を比較したものです。

理論値と実際値の比較（DSA偏差分析）



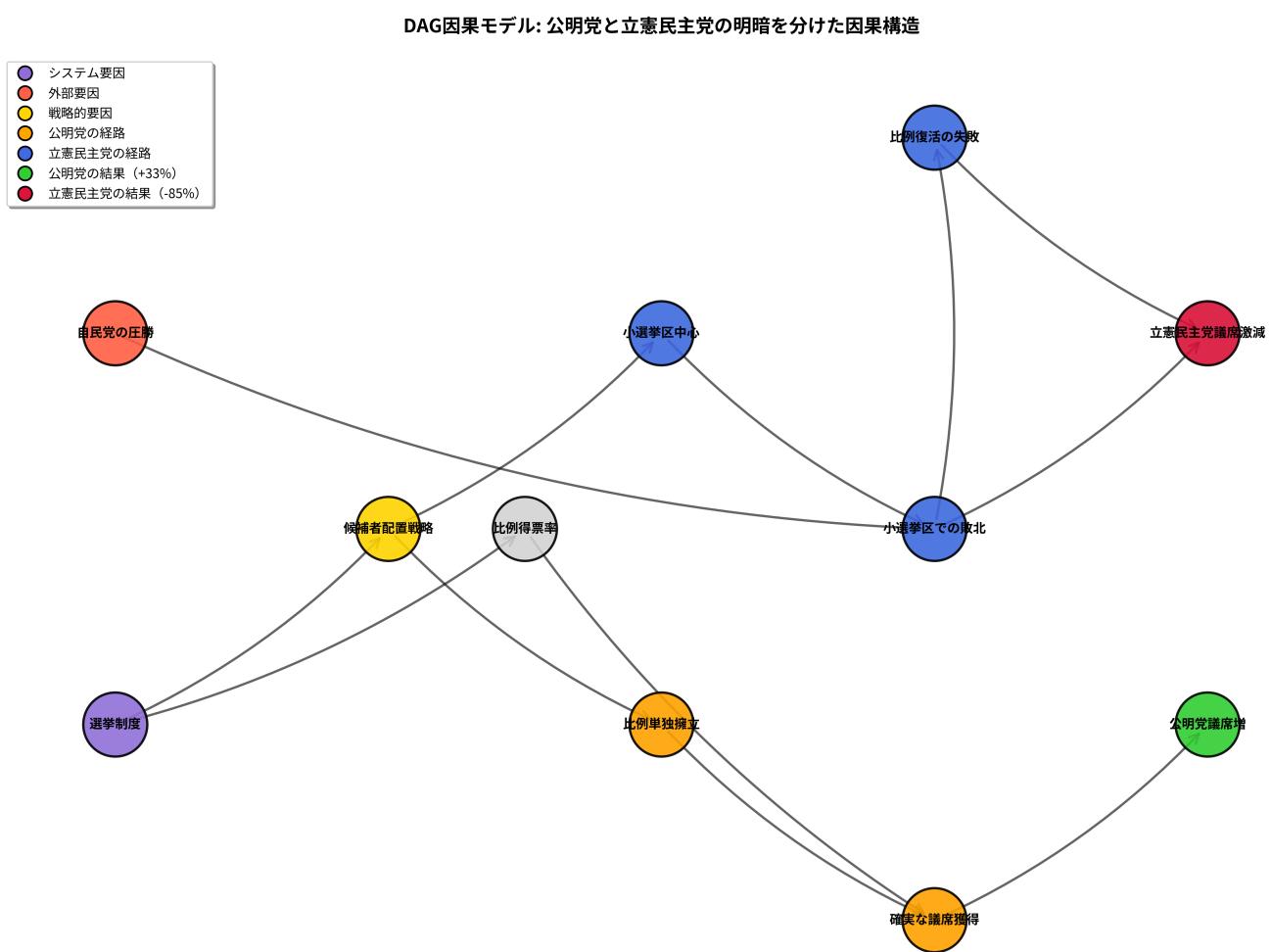


- 公明党: 理論上は6.2議席しか期待できないところ、実際には28議席を獲得しました。これは理論値を+21.8議席 (+355.1%) も上回る、極めて効率的な結果です。
- 立憲民主党: 理論上は42.8議席が期待されたにもかかわらず、実際には21議席しか獲得できませんでした。これは理論値を-21.8議席 (-51.0%) も下回る、極めて非効率な結果です。

注目すべきは、公明党の「プラスの偏差」と立憲民主党の「マイナスの偏差」がほぼ同数である点です。これは、中道改革連合という閉じたシステムの中で、一方の極端な成功が、もう一方の極端な失敗と引き換えであったことを構造的に示しています。

## 4. DAGによる因果推論

DSAによって明らかになったこの構造的歪みは、なぜ生じたのでしょうか。以下のDAG（有向巡回グラフ）は、その因果関係をモデル化したものです。



このモデルから、以下の因果経路が読み取れます。

### 4.1. 公明党の成功経路

公明党の成功は、以下の2つの因果経路によってもたらされました。

1. 選挙制度 → 候補者配置戦略 → 比例単独擁立 → 確実な議席獲得 → 公明党議席増
2. 選挙制度 → 比例得票率 → 確実な議席獲得 → 公明党議席増

根本原因である「選挙制度（小選挙区比例代表並立制）」の特性を深く理解し、「候補者配置戦略」として「比例単独擁立」を選択したことが、直接的な成功要因です。これにより、小選挙区での敗北リスクを完全に回避し、比例得票を確実に議席に結びつけることができました。

## 4.2. 立憲民主党の失敗経路

一方、立憲民主党の失敗は、より複雑な因果経路を辿ります。

1. 選挙制度 → 候補者配置戦略 → 小選挙区中心 → 小選挙区での敗北 → 立憲民主党議席激減
2. 自民党の圧勝 → 小選挙区での敗北 → 立憲民主党議席激減
3. 小選挙区での敗北 → 比例復活の失敗 → 立憲民主党議席激減

立憲民主党は「小選挙区中心」の戦略を選択しましたが、これが「自民党の圧勝」という強力な外部ショックと組み合わさることで、「小選挙区での大量敗北」という致命的な結果を招きました。さらに、多くの候補者が比例復活も果たせなかったことが、議席の激減に拍車をかけました。

## 5. 結論：構造と因果が導く必然的格差

DSAとDAGによる統合分析の結果、中道改革連合内で生じた公明党と立憲民主党の明暗は、單なる偶然や候補者個人の資質の差ではなく、**選挙制度の特性と、それに対する候補者配置戦略の選択が引き起こした構造的・因果的な必然**であったことが明らかになりました。

- **公明党の勝利**は、小選挙区比例代表並立制の「比例」部分の特性を最大限に活用し、不確実性を排除した「選択と集中」戦略の勝利でした。
- **立憲民主党の敗北**は、同じ制度の「小選挙区」部分の「勝者総取り」というリスクを真正面から受け、さらに自民党圧勝という外部環境の変化に対応できなかった戦略の失敗でした。

この分析は、同じ政党に属していても、その内部での資源配分や戦略設計が、いかに異なる運命をもたらすかを定量的に示しています。中道改革連合の事例は、政党戦略を評価する上で、議席数の増減だけでなく、その背後にある分布構造と因果関係までを深く洞察する必要があることを示す好例と言えるでしょう。

## 参考文献

- 中道の「立憲系」85%減で「独り負け」 公明系、国民下回る人数に - Yahoo!ニュース

- [2026 Japanese general election - Wikipedia](#)